

## ホルモン

# Q&A

### Q1

不妊治療の最近の話題を教えてください。

#### 〈回答〉

大阪大学大学院医学系研究科先端ゲノム医療学共同研究講座特任准教授 瀧内 剛

### A1

不妊症・不育症・がん生殖医療に対する社会的支援に関連する制度面の変更が、今年・来年とみられるので、変化に応じた対応が必要である。下記に今後の社会的支援に関連する制度面の変更について記載するので、変化に応じた対応を検討されたい。

#### 1. 不妊症

少子化対策の観点から不妊治療における経済的負担の軽減を図る目的で、菅内閣の基本方針において不妊治療の保険適用拡大の方針が打ち出され<sup>1)</sup>、体外受精や顕微授精などを含めた不妊治療に対する保険適用の開始が2022年4月から検討されている。具体的な適用の範囲などについては実態を調査し、医学的データなどのエビデンスも踏まえた有効性・安全性を明らかにしたうえで決定する必要がある。しかし、わが国における生殖医療は十分な医学的エビデンスが構築される前に新たな治療法が実地診療に導入され発展してきたこと、不妊患者の医学的背景は多岐でありいまだ治療が標準化されておらず、必ずしも有効性・安全性が明らかでないものも存在している。そのため不妊治療の保険診療化に先立ち、その保険収載範囲を決定するためにも、医学的エビデンスと国内の診療実態の2つをもとにした診療・治療ガイドラインを示すことを目的として、厚生労働科学研究費補助金を用いて日本生殖医学会より「生殖医療ガイドライン」が作成され、2021年12月を目途に冊子として刊行・販売予定である<sup>2)</sup>。

#### 2. 不育症

不育症の定義は統一されておらず、診断・治療の方針を決定する際に苦慮することも少なくないが、リスク因子に準じた適切な治療を提示し実践することが必要である。「不育症管理に関する提言」改訂委員会より、厚生労働科学研究費補助金を用いて「不育症管理に関する提言2021」が刊行された<sup>3)</sup>。このなかでは臨床的エビデンスが十分にあり推奨される検査(推奨検査：子宮形態検査、抗リン脂質抗体、夫婦染色体検査、内分泌検査、流死産胎児絨毛染色体検査)と選択的検査、研究的検査、非推奨検査を切り分けたことが特徴である。流産の60～80%